

議案第 6 1 号

平成 2 6 年度

朝霞市水道事業会計決算書

埼玉県朝霞市

目 次

平成26年度朝霞市水道事業会計決算書

平成26年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について.....	1
平成26年度朝霞市水道事業決算報告書.....	2
平成26年度朝霞市水道事業損益計算書.....	6
平成26年度朝霞市水道事業剰余金計算書.....	8
平成26年度朝霞市水道事業剰余金処分計算書(案).....	10
平成26年度朝霞市水道事業貸借対照表.....	11

決 算 附 属 書 類

平成26年度朝霞市水道事業報告書.....	13
平成26年度朝霞市水道事業キャッシュ・フロー計算書.....	17
収益費用明細書.....	18
固定資産明細書.....	26
企業債明細書.....	28
朝霞市水道事業会計に関する注記事項.....	30

議案第61号

平成26年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、平成26年度朝霞市水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書（案）のとおり処分し、併せて同法第30条第4項の規定に基づき、平成26年度朝霞市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

平成27年8月26日提出

朝霞市長 富岡 勝則

平成 26 年 度 朝 霞 市

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	
	円	円	円	円
第 1 款 水道事業収益	2,368,241,000	15,095,000	0	2,383,336,000
第 1 項 営業収益	1,991,711,000	0	0	1,991,711,000
第 2 項 営業外収益	276,688,000	15,095,000	0	291,783,000
第 3 項 特別利益	99,842,000	0	0	99,842,000

支 出

区 分	予 算 額					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	
	円	円	円	円	円	円
第 1 款 水道事業費	2,079,067,000	7,956,000	0	0	0	2,087,023,000
第 1 項 営業費用	1,896,780,000	7,956,000	0	△ 1,455,460	0	1,903,280,540
第 2 項 営業外費用	158,684,000	0	0	1,455,460	0	160,139,460
第 3 項 特別損失	18,603,000	0	0	0	0	18,603,000
第 4 項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000

水 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 2,486,484,625	円 103,148,625	(うち、仮受消費税及び地方消費税 159,335,199円)
1,926,400,332	△ 65,310,668	(うち、仮受消費税及び地方消費税 134,087,212円)
460,006,431	168,223,431	(うち、仮受消費税及び地方消費税 25,231,657円)
100,077,862	235,862	(うち、仮受消費税及び地方消費税 16,330円)

地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
円 0	円 2,087,023,000	円 2,133,156,613	円 0	円 △ 46,133,613	(うち、仮払消費税及び地方消費税 87,525,199円)
0	1,903,280,540	1,954,233,639	0	△ 50,953,099	(うち、仮払消費税及び地方消費税 87,217,560円)
0	160,139,460	160,135,168	0	4,292	
0	18,603,000	18,787,806	0	△ 184,806	(うち、仮払消費税及び地方消費税 307,639円)
0	5,000,000	0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費繰次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的収入	11,827,000	19,180,000	31,007,000	0	0
第 1 項 負担金	11,826,000	19,180,000	31,006,000	0	0
第 2 項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰次繰越額
	円	円	円	円	円	円	円
第 1 款 資本的支出	1,384,779,000	227,313,000	0	0	1,612,092,000	0	0
第 1 項 建設改良費	1,027,887,000	227,313,000	0	0	1,255,200,000	0	0
第 2 項 企業債償還金	351,892,000	0	0	0	351,892,000	0	0
第 3 項 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,389,393,933円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
452,574,575円、減債積立金 99,845,336円及び建設改良積立金 316,000,000円で補てんした。

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
31,007,000	28,567,432	△ 2,439,568	
31,006,000	28,567,432	△ 2,438,568	
1,000	0	△ 1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,612,092,000	1,417,961,365	0	162,561,000	162,561,000	31,569,635	(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,608,393円)
1,255,200,000	1,066,069,877	0	162,561,000	162,561,000	26,569,123	(うち、仮払消費税及び地方消費税 72,608,393円)
351,892,000	351,891,488	0	0	0	512	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

収支調整額 72,178,245円、過年度分損益勘定留保資金 448,795,777円、当年度分損益勘定留保資金

平成26年度朝霞市水道事業損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,713,500,796		
	(2) 受託工事収益	9,019,276		
	(3) その他営業収益	69,793,048	1,792,313,120	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	888,405,673		
	(2) 配水及び給水費	170,393,080		
	(3) 受託工事費	15,728,277		
	(4) 業務費	135,657,587		
	(5) 総係費	104,515,467		
	(6) 減価償却費	486,718,344		
	(7) 資産減耗費	65,597,651	1,867,016,079	
	営業損失			74,702,959
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,079,214		
	(2) 水道利用加入金	311,840,000		
	(3) 長期前受金戻入	115,206,726		
	(4) 雑収益	3,555,834	434,681,774	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,681,504		
	(2) 雑支出	2,073,848	160,755,352	273,926,422
	経常利益			199,223,463
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	320,112		
	(2) その他特別利益	99,741,420	100,061,532	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	416,921		
	(2) その他特別損失	18,063,246	18,480,167	81,581,365
	当年度純利益			280,804,828
	前年度繰越利益剰余金			799,268
	その他未処分利益剰余金変動額			1,762,868,074
	当年度未処分利益剰余金			2,044,472,170

平成 2 6 年 度 朝 霞 市

(平 成 2 6 年 4 月 1 日 か ら

	資本金	剰				
		資 本 剰 余				
		受 贈 財 産 評 価 額	寄 附 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	負 担 金	補 助 金
前年度末残高	9,041,171,123	1,116,416,723	544,276,669	553,992,234	407,861,738	1,584,304,759
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金 の積立	0	0	0	0	0	0
建設改良積 立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	9,041,171,123	1,116,416,723	544,276,669	553,992,234	407,861,738	1,584,304,759
当年度変動額	△4,283,309,233	△1,095,995,949	△508,446,757	△367,379,917	△321,433,855	△1,579,640,941
新地方公営企業 会計基準移行 に伴う変動額	△4,283,309,233	△1,095,995,949	△508,446,757	△367,379,917	△321,433,855	△1,579,640,941
借入資本金の 負債への移行	△4,283,309,233	0	0	0	0	0
償却資産の取得 又は改良に充て るために交付さ れた補助金等の 繰延収益への移行	0	△1,095,995,949	△508,446,757	△367,379,917	△321,433,855	△1,579,640,941
長期前受金収益化 累計額計上による 利益剰余金の増加	0	0	0	0	0	0
みなし償却制度廃 止に伴う追加減価 償却費計上による 利益剰余金の減少	0	0	0	0	0	0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,757,861,890	20,420,774	35,829,912	186,612,317	86,427,883	4,663,818

水道事業剰余金計算書

平成 27 年 3 月 31 日 まで)

(単位：円)

余 金						資本合計
金	利 益 剰 余 金					
資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	利 益 積 立 金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
4,206,852,123	536,337,016	177,000,000	750,000,000	260,799,268	1,724,136,284	14,972,159,530
0	130,000,000	0	130,000,000	△260,000,000	0	0
0	130,000,000	0	130,000,000	△260,000,000	0	0
0	130,000,000	0	0	△130,000,000	0	0
0	0	0	130,000,000	△130,000,000	0	0
4,206,852,123	666,337,016	177,000,000	880,000,000	(繰越利益剰余金) □ 799,268	1,724,136,284	14,972,159,530
△3,872,897,419	△99,845,336	0	△316,000,000	2,043,672,902	1,627,827,566	△6,528,379,086
△3,872,897,419	0	0	0	1,347,022,738	1,347,022,738	△6,809,183,914
0	0	0	0	0	0	△4,283,309,233
△3,872,897,419	0	0	0	0	0	△3,872,897,419
0	0	0	0	1,704,005,862	1,704,005,862	1,704,005,862
0	0	0	0	△356,983,124	△356,983,124	△356,983,124
0	△99,845,336	0	△316,000,000	415,845,336	0	0
0	0	0	0	280,804,828	280,804,828	280,804,828
333,954,704	566,491,680	177,000,000	564,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 2,044,472,170	3,351,963,850	8,443,780,444

平成26年度朝霞市水道事業剰余金処分計算書(案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	4,757,861,890	333,954,704	2,044,472,170
議会の議決による処分類	1,878,074,800	0	△ 1,878,074,800
資本金への組入	1,878,074,800	0	△ 1,878,074,800
処分後残高	6,635,936,690	333,954,704	(繰越利益剰余金) 166,397,370

平成26年度朝霞市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,796,375,864		
減価償却累計額	△ 550,571,123		1,245,804,741
ハ 構築物	13,079,019,719		
減価償却累計額	△ 4,512,383,624		8,566,636,095
ニ 機械及び装置	4,071,730,105		
減価償却累計額	△ 3,156,200,634		915,529,471
ホ 車両運搬具	15,435,243		
減価償却累計額	△ 13,219,714		2,215,529
ヘ 工具器具及び備品	18,258,040		
減価償却累計額	△ 6,038,008		12,220,032
ト 建設仮勘定		36,340,000	
有形固定資産合計			13,005,466,114

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,399,780	
無形固定資産合計			1,399,780
固定資産合計			13,006,865,894

2 流動資産

(1) 現金預金		1,704,811,340	
(2) 未収金		220,160,997	
貸倒引当金	△ 2,686,000		217,474,997
(3) 貯蔵品			6,934,455
(4) 前払金			142,770,000
流動資産合計			2,071,990,792
資産合計			15,078,856,686

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,565,546,357

企業債合計 3,565,546,357

固定負債合計 3,565,546,357

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 365,871,388

企業債合計 365,871,388

(2) 未払金

574,768,480

(3) 引当金

イ 賞与引当金 12,319,000

引当金合計 12,319,000

(4) その他流動負債

10,584,114

流動負債合計 963,542,982

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,826,229,697

(2) 収益化累計額

△ 1,720,242,794

繰延収益合計 2,105,986,903

負債合計 6,635,076,242

資 本 の 部

6 資本金

4,757,861,890

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 566,491,680

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 564,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 2,044,472,170

利益剰余金合計 3,351,963,850

剰余金合計 3,685,918,554

資本合計 8,443,780,444

負債資本合計 15,078,856,686

決 算 附 属 書 類

平成26年度朝霞市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年間総給水量は 15,264,961m³で、前年度に比べ 0.6%の減少、年間総有収水量は 13,714,171m³で、前年度に比べ 1.9%の減少となりました。

この結果、有収率は 89.8%で、前年度に比べ 1.3ポイントの減少となりました。

また、年間総給水量のうち県水受水量は 10,991,344m³で、受水比率は 72.0%となりました。

(ロ) 収益的収入及び支出 【税抜】

収益的収入については 2,327,056,426円で、前年度に比べ 203,285,269円の増加となりました。主なものは、収入総額の 73.6%を占める給水収益が 1,713,500,796円で、前年度に比べ 38,797,517円(2.2%)の減少、また、13.4%を占める水道利用加入金が 311,840,000円で、前年度に比べ 25,940,000円(9.1%)の増加となりました。

収益的支出については 2,046,251,598円で、前年度に比べ 170,805,226円の増加で、受水費が 679,520,819円で支出総額の 33.2%を占めているほか、職員人件費、委託料、修繕費、動力費、減価償却費、企業債利息などとなっています。

この結果、当年度純利益は 280,804,828円となりました。

(ハ) 資本的収入及び支出 【税込】

資本的収入は 28,567,432円、資本的支出は 1,417,961,365円で、差引不足額の 1,389,393,933円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 72,178,245円、過年度分損益勘定留保資金 448,795,777円、当年度分損益勘定留保資金 452,574,575円、減債積立金 99,845,336円及び建設改良積立金 316,000,000円で補てんしました。

建設改良事業は、導配水管耐震化事業のほか、老朽管更新及び水圧不足改善のための配水管布設替工事や道路舗装復旧工事などを実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 49 号	平成25年度朝霞市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	平成26年 8月28日	平成26年 9月25日
第 55 号	平成26年度朝霞市水道事業会計補正予算(第1号)	平成26年 8月28日	平成26年 9月25日
第 56 号	朝霞市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	平成26年 8月28日	平成26年 9月25日
第 71 号	平成26年度朝霞市水道事業会計補正予算(第2号)	平成26年11月25日	平成26年12月16日
第 6 号	平成27年度朝霞市水道事業会計予算	平成27年 2月26日	平成27年 3月25日

(3) 行政官庁認可事項

件名	提出年月日	認可年月日
朝霞市水道事業変更認可(第5次変更事業 浄水方法の変更)	平成27年 1月26日	平成27年 2月17日

(4) 職員に関する事項

区分		平成26年度	平成25年度	増減	備考	
職員数		23人	25人	△2人		
内 訳	水道経営課	職員	10	11	△1	
		その他の職員	0	0	0	
	水道施設課	職員	13	14(1)	△1	()内は短時間勤務職員
		その他の職員	0	0	0	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税率の改定に伴う水道料金の変更(朝霞市水道事業給水条例の一部改正)

2 工 事

建設改良工事の概況

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	完 成 検 査 年 月 日	備 考
泉水浄水場 No. 3・4 VVVF盤緊急取替工事	VVVF盤取替	138,240,000 円	平成26年4月10日	平成26年8月29日	
第10号導水管国道 254号線横断工事	(導水管)PEφ250 L=74.11m (配水管)PEφ250 DCIPφ150、φ250 L=85.41m	67,456,800 円	平成26年6月23日	平成27年3月23日	
市道4号線配水 本管布設替工事	DCIPφ300、φ350 L=890.45m	117,240,480 円	平成26年7月18日	平成27年3月26日	
市道5号線配水 本管布設替工事	DCIPφ150 L=273.95m	29,300,400 円	平成26年8月6日	平成27年2月5日	
市道18号線他 配水本管布設替工事	DCIPφ300、φ400 L=609.90m	91,346,400 円	平成26年8月6日	平成27年3月27日	
市道5号線(泉橋脇) 配水管布設替工事	DCIPφ150、φ300 L=330.22m	36,536,400 円	平成26年9月12日	平成27年3月26日	
市道776号線他 配水本管布設替工事	DCIPφ150、φ200 L=540.92m	55,609,200 円	平成26年9月12日	平成27年3月26日	
市道14号線他 配水本管布設替工事	DCIPφ150、φ300 L=991.48m	84,920,400 円	平成26年9月12日	平成27年3月27日	
第10号導水管耐震化工事	(導水管)PEφ250 L=529.43m (配水管)DCIPφ250 L=58.32m	50,857,200 円	平成26年10月23日	平成27年3月27日	
市道254号線他 配水管布設替工事	DCIPφ150 L=368.23m	31,665,600 円	平成26年11月26日	平成27年3月26日	

3 業 務

(1) 業 務 量

事 項	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口(人)	134,709	132,876	1,833	101.4 %	
年度末給水戸数(戸)	61,391	60,463	928	101.5 %	
年間総給水量(m ³)	15,264,961	15,353,598	△ 88,637	99.4 %	
一日平均給水量(m ³)	41,822	42,065	△ 243	99.4 %	
年間総有収水量(m ³)	13,714,171	13,983,910	△ 269,739	98.1 %	
一日平均有収水量(m ³)	37,573	38,312	△ 739	98.1 %	
県水受水量(m ³)	10,991,344	10,972,490	18,854	100.2 %	
有 収 率(%)	89.8	91.1		△ 1.3 <small>ポ</small> <small>ィ</small> <small>ン</small> <small>ト</small>	

(2) 事業収入に関する事項

()は、税込

事 項	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道事業収益	2,327,056,426 (2,486,484,625)	2,123,771,157 (2,229,000,573)	203,285,269 (257,484,052)	109.6 (111.6)	
営業収益	1,792,313,120 (1,926,400,332)	1,829,216,669 (1,919,948,304)	△ 36,903,549 (6,452,028)	98.0 (100.3)	
営業外収益	434,681,774 (460,006,431)	293,792,595 (308,252,285)	140,889,179 (151,754,146)	148.0 (149.2)	
特別利益	100,061,532 (100,077,862)	761,893 (799,984)	99,299,639 (99,277,878)	13,133.3 (12,510.0)	

(3) 事業費に関する事項

()は、税込

事 項	平成 2 6 年度	平成 2 5 年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
	円	円	円	%	
水道事業費	2,046,251,598 (2,133,156,613)	1,875,446,372 (1,960,646,074)	170,805,226 (172,510,539)	109.1 (108.8)	
営業費用	1,867,016,079 (1,954,233,639)	1,698,298,864 (1,752,786,646)	168,717,215 (201,446,993)	109.9 (111.5)	
営業外費用	160,755,352 (160,135,168)	172,622,564 (203,119,791)	△ 11,867,212 (△ 42,984,623)	93.1 (78.8)	
特別損失	18,480,167 (18,787,806)	4,524,944 (4,739,637)	13,955,223 (14,048,169)	408.4 (396.4)	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
平成26年 4月10日	円 138,240,000	泉水浄水場 No. 3・4 V V V F 盤緊急取替工事	昱(株)北関東支店	
平成26年 6月23日	67,456,800	第10号導水管国道 254号線横断工事	(株)ティーディー イー埼玉支店	
平成26年 7月18日	117,240,480	市道4号線配水 本管布設替工事	(株)ティーディー イー埼玉支店	
平成26年 8月6日	91,346,400	市道18号線他 配水本管布設替工事	(株)富岡組	
平成26年 9月12日	84,920,400	市道14号線他 配水本管布設替工事	(株)林土木関東支店	

(2) 企業債の概況

	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
	円	円	円	円	
企業債	4,283,309,233	0	351,891,488	3,931,417,745	

平成26年度朝霞市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	280,804,828
減価償却費	486,718,344
固定資産除却費	65,597,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,686,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,319,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 99,741,420
雑支出 (4条分)	430,148
長期前受金戻入額	△ 115,206,726
受取利息及び配当金	△ 4,079,214
支払利息及び企業債取扱諸費	158,681,504
未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,516,005
未払金の増減額 (△は減少)	57,366,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,627,730
前払金の増減額 (△は増加)	△ 142,770,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,520,017
小計	683,143,203
受取利息及び配当金	4,079,214
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 158,681,504
4条消費税調整額	72,178,245
業務活動によるキャッシュ・フロー	600,719,158

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 745,973,047
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	29,236,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 716,736,867

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 351,891,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 351,891,488

資金増加額 (又は減少額)	△ 467,909,197
資金期首残高	2,172,720,537
資金期末残高	1,704,811,340

収益費用明細書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業収益	1 営業収益			円			
				2,327,056,426			
		1 営業収益			1,792,313,120		
		1 給水収益			1,713,500,796		
			1 水道料金		1,713,500,796		
		2 受託工事収益			9,019,276		
			1 手数料		8,463,000		
			2 修繕工事収益		556,276		
		3 その他営業収益			69,793,048		
			1 材料売却収益		22,930		
			2 受託料		64,869,446		
			3 他会計負担金		4,172,151		
			4 手数料		140,300		
			5 雑収益		588,221		
		2 営業外収益				434,681,774	
		1 受取利息及び配当金				4,079,214	
			1 預金利息			4,079,214	
		2 水道利用加入金				311,840,000	
			1 水道利用加入金			311,840,000	
		3 長期前受金戻入				115,206,726	
			1 国庫補助金長期前受金戻入			5,380,548	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入			29,322,374	
			4 寄附金長期前受金戻入			23,416,712	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入			12,756,835	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入			2,522,688	
			7 工事負担金長期前受金戻入			7,634,421	
			10 受贈財産長期前受金戻入			34,173,148	
5 雑収益				3,555,834			
	1 不用品売却収益			304,000			

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			2 雑収益	3,251,834	
	3 特別利益			100,061,532	
		1 固定資産売却益		0	
			1 固定資産売却益	0	
		2 過年度損益修正益		320,112	
			1 過年度損益修正益	320,112	
		3 その他特別利益		99,741,420	
			1 その他特別利益	99,741,420	

費 用

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費				円 2,046,251,598	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費		1,867,016,079	
			1 給料	8,935,200	予算額 8,936,000円
			2 手当	5,173,845	予算額 5,189,000円
			10 被服費	35,370	
			11 備用品費	217,401	
			12 燃料費	641,550	
			13 光熱水費	454,242	
			15 通信運搬費	1,823,507	
			17 委託料	73,124,700	浄水場運転管理委託料 40,389,200円 工業用計測器点検委託料 650,000円 浄水場植木剪定委託料 3,150,000円 水質検査委託料 4,109,300円 水道施設機械警備委託料 2,037,000円 地下オイルタンク保守点検委託料 158,000円 浄水場消防設備保守点検委託料 249,800円 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 13,980,000円 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 270,000円 岡浄水場電気設備保守点検委託料 7,200,000円 岡浄水場配水ポンプ点検委託料 230,000円 岡浄水場清掃委託料 160,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	取水井自家用電気 工作物点検委託料 191,400円 溝沼・膝折浄水場 自家用電気工作物 点検委託料 350,000円
			18 手数料	45,600	
			20 修繕費	27,146,500	
			33 動力費	90,299,739	
			34 薬品費	987,200	
			37 受水費	679,520,819	
		2 配水及び給水費		170,393,080	
			1 給料	22,519,032	予算額 22,520,000円
			2 手当	11,539,942	予算額 11,680,000円
			10 被服費	117,520	
			11 備用品費	222,774	
			17 委託料	53,757,513	配給水管漏水調査 委託料 13,500,000円 上水道台帳補正委 託料 1,760,000円 量水器交換委託料 27,218,318円 漏水修理待機委 託料 5,009,195円 CAD設計積算シス テムデータ改訂委 託料 1,950,000円 配水管洗浄委託料 4,320,000円
			19 賃借料	3,572,400	
			20 修繕費	72,685,999	
			23 材料費	97,900	
			32 路面復旧費	550,000	
			35 補助交付金	5,330,000	
		3 受託工事費		15,728,277	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			1 給料	9,920,248	予算額 9,921,000円
			2 手当	5,017,434	予算額 5,034,000円
			10 被服費	31,130	
			11 備用品費	116,192	
			14 印刷製本費	87,000	
			20 修繕費	556,273	
			23 材料費	0	
		4 業務費		135,657,587	
			1 給料	20,916,180	予算額 20,917,000円
			2 手当	10,716,803	予算額 10,794,000円
			5 報酬	2,433,400	予算額 2,636,000円
			8 旅費	28,116	
			10 被服費	7,660	
			11 備用品費	777,497	
			14 印刷製本費	558,100	
			15 通信運搬費	10,617,477	
			17 委託料	61,753,000	収納検針委託料 60,153,000円 検満メーター取替通 知書等作成委託料 1,200,000円 水道システムカス タマイズ委託料 400,000円
			18 手数料	8,118,234	
			19 賃借料	19,731,120	
			20 修繕費	0	
		5 総係費		104,515,467	
			1 給料	22,495,452	予算額 22,496,000円
			2 手当	11,559,723	予算額 11,674,000円
			3 賞与引当金繰入額	12,319,000	予算額 12,319,000円
			5 報酬	81,000	予算額 291,000円

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			6 法定福利費	40,073,531	予算額 42,020,000円
			8 旅費	160,779	
			9 報償費	0	
			10 被服費	7,640	
			11 備用品費	447,320	
			12 燃料費	504,478	
			14 印刷製本費	186,620	
			15 通信運搬費	850,313	
			17 委託料	5,340,285	電話交換設備保守 点検委託料 24,000円 エレベーター保守 点検委託料 573,000円 自動ドア保守点検 委託料 168,000円 空気調和設備保守 点検委託料 640,000円 消防設備保守点検 委託料 70,000円 清掃委託料 2,373,334円 朝霞の零製造委託 料 1,491,951円
			18 手数料	122,264	
			19 賃借料	2,128,978	
			20 修繕費	2,769,150	
			24 公課費	97,700	
			25 補償費	0	
			26 研修費	408,893	
			28 厚生費	21,000	
			29 会費負担金	363,720	
			31 保険料	1,863,470	
			38 貸倒引当金繰入額	2,686,000	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			40 雑費	28,151	
		6 減価償却費		486,718,344	
			1 建物減価償却費	27,146,511	
			2 構築物減価償却費	285,824,557	
			3 機械及び装置減価償却費	171,570,852	
			4 車両運搬具減価償却費	1,229,536	
			5 工具器具及び備品減価償却費	946,888	
		7 資産減耗費		65,597,651	
			1 固定資産除却費	65,597,651	
			2 たな卸資産減耗費	0	
		8 その他営業費用		0	
			1 材料売却原価	0	
	2 営業外費用			160,755,352	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		158,681,504	
			1 企業債利息	158,681,504	
		3 雑支出		2,073,848	
			1 不用品売却原価	1,021,460	
			2 雑支出	1,052,388	
	3 特別損失			18,480,167	
		1 固定資産売却損		0	
			1 固定資産売却損	0	
		2 過年度損益修正損		416,921	
			1 過年度損益修正損	416,921	
		3 その他特別損失		18,063,246	
			1 手当	10,537,000	予算額 10,537,000円
			2 法定福利費	1,787,000	予算額 1,787,000円
			3 貸倒引当金繰入額	5,739,246	
	4 予備費			0	

款	項	目	節	金額	備考
		1 予備費		円 0	
			1 予備費	0	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	2,180,604,246	46,116,000	0	2,226,720,246
建 物	1,796,375,864	0	0	1,796,375,864
構 築 物	12,395,840,955	823,873,174	140,694,410	13,079,019,719
機械及び装置	3,974,794,311	131,403,950	34,468,156	4,071,730,105
車両運搬具	15,435,243	0	0	15,435,243
工具器具及び備品	12,485,040	5,883,000	110,000	18,258,040
小 計	20,375,535,659	1,007,276,124	175,272,566	21,207,539,217
建設仮勘定	26,420,000	938,058,534	928,138,534	36,340,000
合 計	20,401,955,659	1,945,334,658	1,103,411,100	21,243,879,217

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
施設利用権	1,399,780	0	0

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 2,226,720,246	
31,544,063	0	550,571,123	1,245,804,741	
468,972,503	82,134,659	4,512,383,624	8,566,636,095	
340,876,178	27,441,256	3,156,200,634	915,529,471	
1,229,536	0	13,219,714	2,215,529	
1,079,188	99,000	6,038,008	12,220,032	
843,701,468	109,674,915	8,238,413,103	12,969,126,114	
0	0	0	36,340,000	
843,701,468	109,674,915	8,238,413,103	13,005,466,114	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 0	円 1,399,780	

企 業 債

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	
		年 月 日	円		円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成3年度	財務省	平成 4・3・25	520,000,000	25,300,941
	〃	地方公共団体金融機構	4・3・26	280,000,000	15,898,304
	平成4年度	財務省	5・3・25	630,000,000	28,564,456
	〃	地方公共団体金融機構	5・3・26	270,000,000	14,044,640
	平成5年度	財務省	6・3・23	490,000,000	21,120,726
	〃	地方公共団体金融機構	6・3・23	210,000,000	10,278,355
	平成6年度	財務省	7・3・27	1,090,000,000	45,270,110
	〃	地方公共団体金融機構	7・3・27	1,090,000,000	52,000,458
	平成7年度	財務省	8・3・14	690,000,000	27,765,674
	〃	地方公共団体金融機構	8・3・22	460,000,000	20,851,970
	平成8年度	財務省	9・5・20	1,080,000,000	42,459,484
	〃	地方公共団体金融機構	9・3・26	720,000,000	31,638,598
	平成9年度	財務省	10・3・25	72,000,000	2,788,709
	〃	地方公共団体金融機構	10・3・25	48,000,000	2,065,138
	平成10年度	財務省	11・3・25	150,800,000	5,720,044
	〃	地方公共団体金融機構	11・3・24	59,200,000	2,496,661
	〃	地方公共団体金融機構	11・3・24	40,000,000	1,686,933
	平成11年度	財務省	12・3・24	31,700,000	1,182,302
〃	地方公共団体金融機構	12・3・22	18,300,000	757,985	
計			7,950,000,000	351,891,488	

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円	円	年%	年 月 日	
298,668,497	221,331,503	—	5.50	平成34・3・25	
185,754,548	94,245,452	—	5.65	32・3・20	
350,661,184	279,338,816	—	4.40	35・3・25	
171,245,121	98,754,879	—	4.50	33・3・20	
261,235,908	228,764,092	—	3.65	36・3・1	
126,293,177	83,706,823	—	3.75	34・3・20	
501,983,464	588,016,536	—	4.65	37・3・1	
573,165,151	516,834,849	—	4.75	35・3・20	
319,778,219	370,221,781	—	3.15	38・3・1	
238,742,137	221,257,863	—	3.25	36・3・20	
474,932,053	605,067,947	—	2.60	39・3・25	
348,059,200	371,940,800	—	2.90	37・3・20	
29,909,809	42,090,191	—	2.10	40・3・1	
22,034,624	25,965,376	—	2.20	38・3・20	
56,803,637	93,996,363	—	2.10	41・3・1	
24,793,412	34,406,588	—	2.10	39・3・20	
16,752,305	23,247,695	—	2.10	39・3・20	
10,827,925	20,872,075	—	2.00	42・3・1	
6,941,884	11,358,116	—	2.00	40・3・20	
4,018,582,255	3,931,417,745				

朝霞市水道事業会計に関する注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

II. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書作成については、間接法にて作成している。

III. 貸借対照表等に関する注記

1 貸借対照表に関する注記

- (1) 借入資本金（企業債）を負債（企業債）として計上するため廃止した。

- (2) 繰延収益（長期前受金）は、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等を計上している。

- (3) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

- (4) 平成 26 年度に受贈した資産を 23,734,640 円と評価し、固定資産及び繰延収益にそれぞれ計上した。

2 損益計算書に関する注記

- (1) 長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化した。
- (2) その他特別利益 99,741,420 円は、新地方公営企業会計基準移行に伴い、従前に繰り入れた修繕引当金を戻入したものである。
- (3) その他未処分利益剰余金変動額 1,762,868,074 円の内訳は、長期前受金収益化累計額計上により発生した利益剰余金 1,704,005,862 円、みなし償却制度廃止に伴う追加減価償却費計上により発生した利益剰余金 △356,983,124 円及び資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てんに減債積立金 99,845,336 円と建設改良積立金 316,000,000 円を使用した際に発生したものである。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 29,455 千円

1年超 72,215 千円

計 101,670 千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で、現に資本剰余金として整理している額について、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を把握することができないものについては、年度ごとに取得又は改良した資産（充てた補助金等との対応関係を把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理した。

